

※ 採択となった請願・陳情は、幕別町議会として意見書を関係機関に提出しています。  
意見書・陳情書は要約してあります。

### 第二期地方分権改革にあたり地域間格差の解消を求める意見書

本道町村部に住む私たちは、三位一体の改革の結果、都市と地方の地域間格差が拡大したと考えている。食料等の供給や、国土の保全を通じての治水利水防災機能の維持などで国民生活の安全・安心を支えている地方は、財源不足から将来を見据えた効率的な産業構造への転換や生活条件の改善など必要な施策を打てずに危機感を募らせている。都市と地方の地域間格差が存在したままでは、国全体として安定かつ健全な社会を維持していくことは困難である。

このことから、第二期地方分権改革の実施には、地域間格差が解消されるよう強く要望する。

### 地球温暖化防止に向けた森林づくり等の推進に関する意見書

「京都議定書」では、我が国の温室効果ガス削減量のうち、1,300万炭素トン在森林で吸収することとしているが、現状の森林整備で推移した場合、年間110万炭素トンに相当する森林吸収量が不足する。国は、平成19年度から24年度までの毎年110万炭素トン分の吸収に相当する20万ヘクタールの森林整備の予算を追加措置するとしており、全国の森林面積の1/4を占める北海道が果たす役割は、極めて大きなものがある。

本道では、「全国植樹祭」や「北海道洞爺湖サミット」の開催など、道民の環境への関心が高まっており、この機会を的確に捉え、森林づくりや環境保全に対する取組を加速させることが重要である。

道民の理解と協力のもと、新たな財源対策の導入に向けた検討を加速し、早急に森林づくりや環境保全などの対策を講じるよう強く要望する。

### 石油製品の価格引き下げ対策に関する意見書

北海道では、冬季需要期を迎える中で、原油高騰を理由とした灯油、ガソリン、軽油、漁船用重油などの価格引き上げがあいつぎ、道民生活と地域経済、農漁業、中小企業などに重大な影響を与えている。また、冬季生活に欠かせない灯油の史上最高値の更新は、年金生活者をはじめ、道民生活と地域の産業・経済に重大な困難をもたらしている。

最近の原油高は、投機資金の原油市場への過度な流入によって起因されており、家庭や産業など広範な分野に影響を与え、「石油インフレ」の様相を呈しつつある。よって、国と道において対策をとるよう要望する。

### 品目横断的経営安定対策の抜本的見直しを求める意見書

我が国の農業をめぐる情勢は、担い手の減少や高齢化の進行、WTO協定などの国際規律の強化など厳しさを増しており、これに適切に対応して我が国の農業のさらなる発展を期するために、本年度から意欲のある担い手に施策を集中する品目横断的経営安定対策が導入された。北海道では、専門的な農家が相当部分を占め、担い手農業者の経営の安定を図っていくことが重要となっている。

しかしながら、具体的な交付金の支払い水準や支払い時期など本対策の細部については、農業者からさまざまな要望が出されているところである。国においては、本対策の抜本的見直しを行うよう要望する。

### 国の季節労働者対策の強化を求める要望意見書採択に関する陳情

【採択】提出者＝幕別町季節労働者協議会

30年にわたり季節労働者の冬期間の雇用と生活を支える「命綱」として重要な役割を果たしてきた、冬期技能講習などの国の季節労働援護制度が廃止され、さらに雇用保険法の改正により、特例一時金が削減され、厳冬期での季節労働者の生活を脅かす深刻な事態となっている。

国は、通年雇用制度促進支援事業などを実施するとしているが、極めて不十分であり、労働者の所得保障とならず、有効な対策となっていない。通年雇用化を進めることに異存はないが、厳しい自然条件とそれに伴うコスト増という制約もあり、相当数の労働者が季節的に失業するのが北海道の現実である。制度の廃止と特例一時金の削減は、北海道切り捨てであり、季節労働者切り捨て政策であり、格差と貧困をいっそう拡大するものである。国として対策を講ずるよう要望する。

### 地域医療を守り、国立病院の存続・拡充を求める陳情書

【採択】提出者＝十勝勤医協幕別町友の会

全国の国立病院は、高度医療の実施や地域の医療機関と連携し地域医療を支える役割を果たしており、不採算医療についても政策医療と位置付け重要な役割を果たしている。国は国立帯広病院などの特定独立行政法人を、非公務員型の非特定独立行政法人への移行を検討しており、国立病院の廃止、縮小、合理化など、医療供給体制の縮小と国民医療の低下が懸念される。

地域住民にとって不可欠な医療機関として運営される国立病院を、憲法25条に基づき国民の医療要求に応えるため、一層の機能強化・拡充を求め、地域医療の後退や高度先駆的な医療、政策医療を低下させる非特定独立行政法人化を行わないよう要望する。

### 道立試験研究機関への地方独立行政法人制度導入に反対する意見書の提出を求める陳情書

【採択】提出者＝連合北海道幕別地区連合

日本の食糧自給率は、39%と先進国の中で一番低い値になっている中で、北海道農業は良質な食料の安定供給をはじめ、地域経済への発展に大きく貢献しているが、WTO・EPA交渉において、北海道農業に大きな打撃を与えることが危惧されており、十勝の農業、地域経済への打撃は必至である。このような国際情勢に加え、北海道は道立の農林水産業の試験研究機関を、地方独立行政法人にしようとしている。地方独立行政法人となれば、企業会計として採算重視の研究となり、道内の農林水産業者に密着した研究ができなくなり、分析・鑑定等の手数料の発生や値上げ、相談・指導・普及等が有料になるばかりでなく、試験研究機関そのものの存続も危ぶまれる。

北海道だからこそ、基幹産業である第1次産業の強化・発展が必要であり、それを支える試験研究機関は道立による公正で中立を保つ機関でなければならない。関係者の意見を幅広く求め、地方独立行政法人制度導入に反対するよう要望する。